

- 島根県情報産業協会講演 -

若者の可能性を広げる大学教育と、地域企業が その可能性を活かすためにできること

AI時代の地域人材戦略～大学とIT企業はどう共に育てるか～

島根県立大学学長 山下一也

**サンラポーむらくも 2F「祥雲の間」
2026年6月17日**



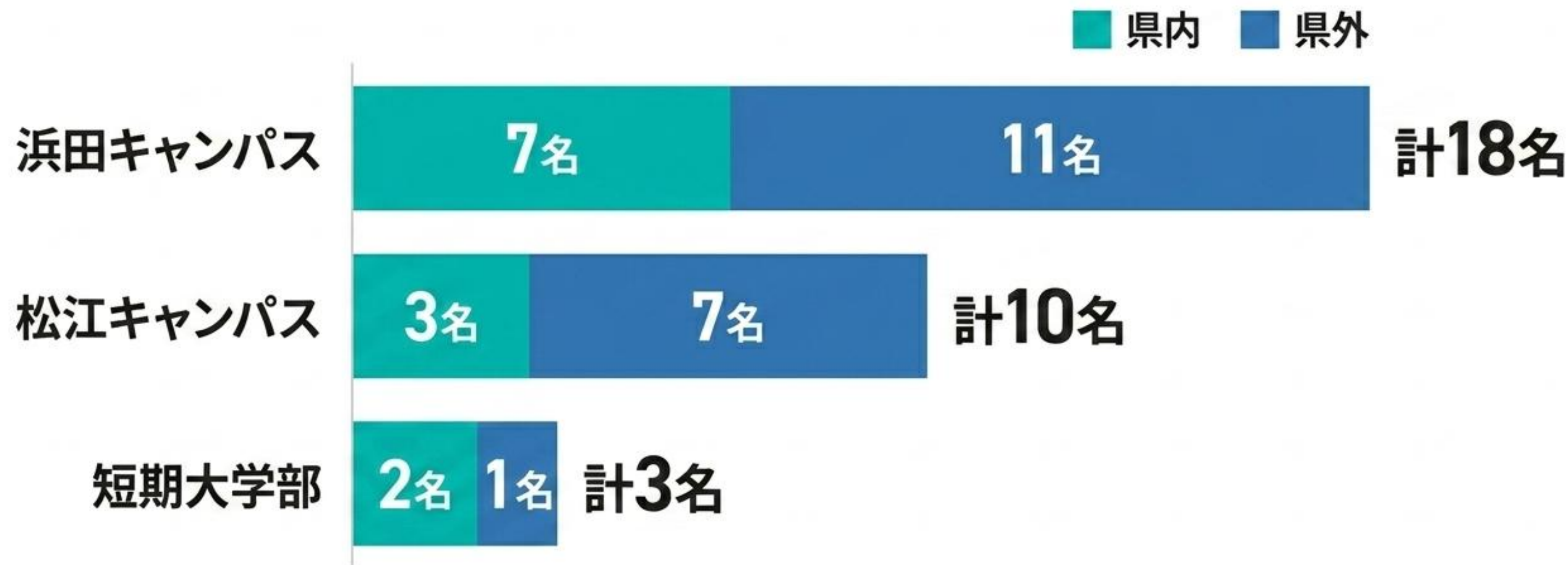
2025年度卒業生

島根県立大学から 情報通信業界へ。

これからのデジタル社会を支える
中核人材を輩出しています。

名

キャンパス・地域別 情報通信分野への就職内訳



地域とともに、学生とともに

大学名	島根県立大学
設立年月日	2007年(平成19年)4月 1日
理事長・学長	山下一也
学生数	総学生数は約2,000名
所在地	島根県浜田市野原町2433-2
キャンパス内容	国際関係学部・地域政策学部 北東アジア開発研究科(浜田キャンパス) 看護栄養学部・別科助産学専攻 大学院 看護学研究科 (出雲キャンパス) 人間文化学部・短期大学部 (松江キャンパス)



島根県立大学と島根県情報産業協会との連携

若者の可能性を広げる大学教育と、その可能性を活かす地域企業

AI時代に必要なのは「知識」より「課題解決力」

島根県立大学が育成する人材

第4世代大学への挑戦

— 島根県の現在地

島根県の人口推移

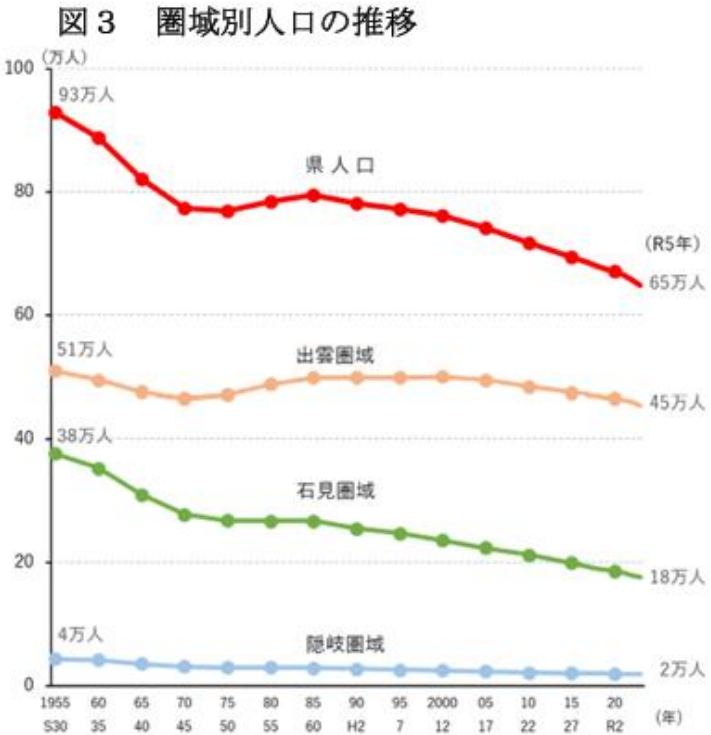


図4 出雲圏域の人口ピラミッド

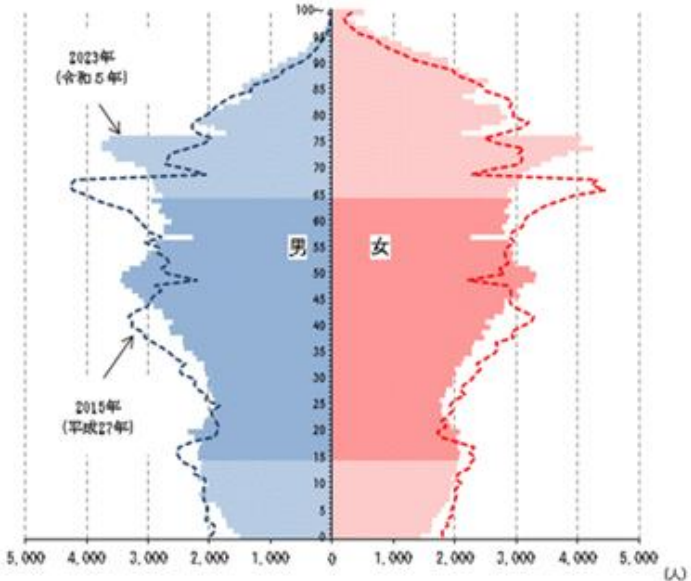


図5 石見圏域の人口ピラミッド

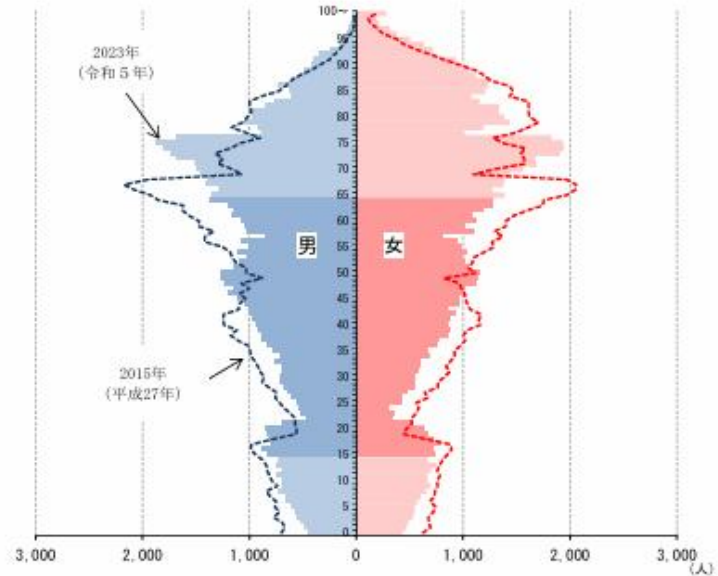
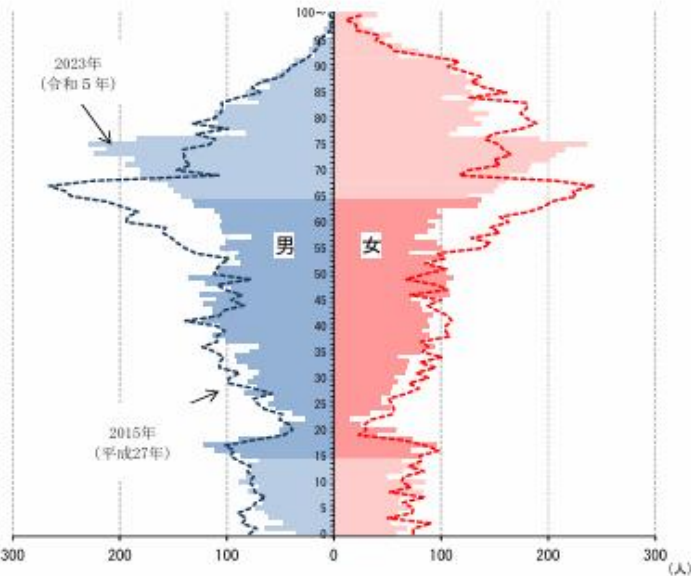


図6 隠岐圏域の人口ピラミッド





消費税減税地方2兆円減収

知事会など 社保経費の不足懸念

国民会議

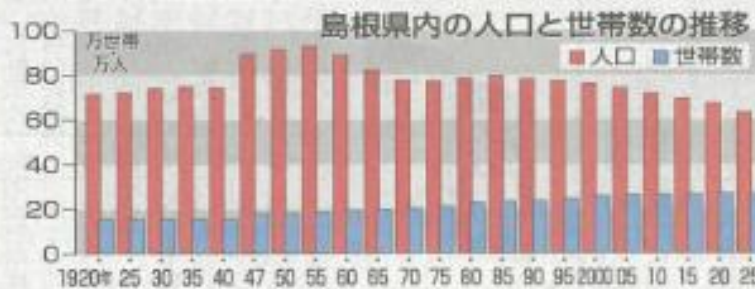


するよう求める声があったと説明した。実務者会議は来週(17日)の会合で、飲食料品の消費税ゼロで売り上げ減が見込まれる外食業界などの代表者を呼び、影響を聞き

世帯数 戦後初の減少

2025年の国勢調査(速報値)島根県内市町村別人口

市町村	人口	前回は増減(人)	増減率(%)
松江市	193,586	▲10,030	▲4.9
浜田市	48,876	▲5,716	▲10.5
出雲市	169,539	▲3,236	▲1.9
益田市	41,489	▲3,514	▲7.8
大田市	29,815	▲3,031	▲9.2
安来市	33,567	▲3,495	▲9.4
江津市	20,420	▲2,539	▲11.1
雲南市	32,730	▲3,277	▲9.1
奥出雲町	10,351	▲1,498	▲12.6
飯南町	4,127	▲450	▲9.8
川本町	2,953	▲295	▲9.1
美郷町	3,771	▲584	▲13.4
邑南町	9,135	▲1,028	▲10.1
津和野町	6,100	▲775	▲11.3
吉賀町	5,301	▲776	▲12.8
海士町	2,347	80	3.5
西ノ島町	2,401	▲387	▲13.9
知夫村	575	▲59	▲9.3
隠岐の島	12,377	▲1,056	▲7.9
計	629,460	▲41,666	▲6.2



島根県が15日、2025年の国勢調査(10月1日時点)の速報値を発表した。県人口は62万9460人で、5年前の前回調査に比べ6.2%減少した。10年調査以降の3回で3%台だった減少率が広がり、人口減少のスピードが加速した。核家族化や1人暮らしなどで右肩上がりだった世帯数は戦後初めて減少に転じた。

(曾田元気)

県人口は1955年の92万9066人がピークで、90年以降8回連続で減り続けている。人口が最多の松江市は前回から1万3000人の19万3586人で「1」単位の減少となった。全体の5年前と比較した減少率は90、2000年は1%台、10、20年は3%台で推移していたが今回大幅に上がり、1965年

25年国勢調査、減少率拡大 島根人口6.2%減の62万9460人

の7.8%に次ぐ高さとなった。地域別の減少率は出雲地域(4市2町)4.7%、石見地域(4市5町)9.8%、隠岐地域(4町村)7.4%だった。市町村別は、前回調査で増えていた出雲市が16万9539人で1.9%減。松江市は過去3回の調査で1%台だった減少率が4.9%になった。1ターンの誘致の成果を上げる海士町は3.5%増の2347人で県内19市町村で唯一、増えた。海士、出雲、松江3市町以外の16市町村の減少率は県平均の6.2%より高く、最も高いのは西ノ島町の13.9%減だった。県人口は25年に62万9460人とした国立社会保障

皇室典範改正今国会

衆院議長、中道に集

衆参両院は15日、皇室典範の改正に関する全体会議を衆議院議長公邸で開いた。昨年4月以来、約1年ぶりの再開で、衆参全13党派の代表者が意見表明した。中道改革連合は見解を取りまとめるべく議論をスタートしたと説明し、議論の現状報告にとどめた。森英介衆院議長は今国会中に皇室典範の改正を目指すと言明。中道改革連合は見解を取りまとめるべく議論をスタートしたと説明し、議論の現状報告にとどめた。森英介衆院議長は今国会中に皇室典範の改正を目指すと言明。

4月16日 木曜日



読者ホットライン
新聞へのご意見・ご質問
0852-32-3333

購読のお申し込み
0120-49-2550

発行所
山陰中央新報社
〒690-8558 松江中町383
電話 0852-32-3440

きょうの紙面

保存修理終了旧大社駅開館

約5年間の保存修理工事を終えた旧大社駅が開館。地元住民らがにぎわいの復活へ期待を込めた。

米イラン再協議「2日以内」

トランプ米大統領は、米伊とイランの戦闘終結に向けた協議が「2日以内」に仲介国パキスタンで再開される可能性があると言った。

障壁なく街歩き楽しめる?

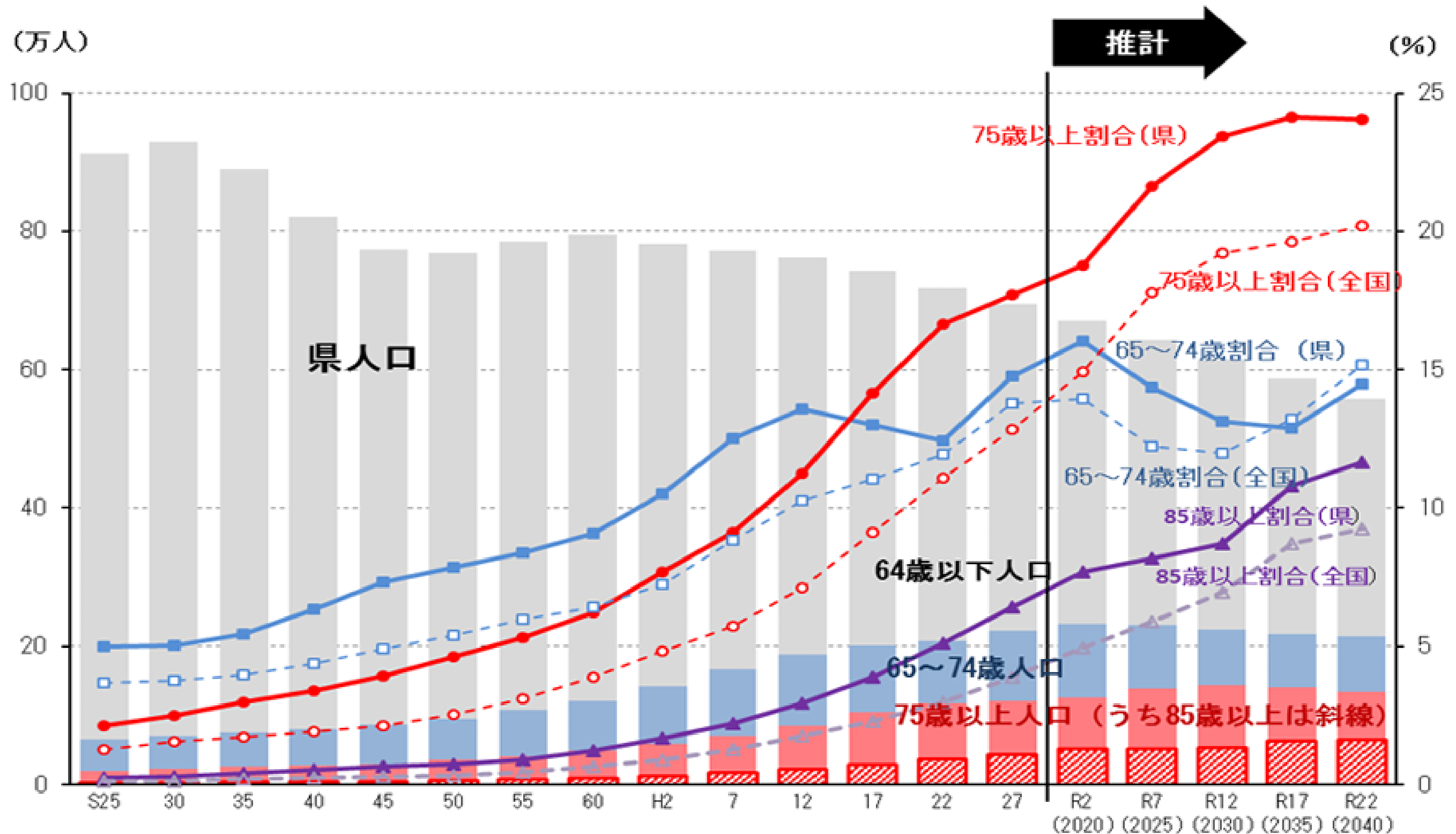
松江市内を歩き、障害のある人が社会の中で出会う障壁を取り除くための「合理的配慮」を見つけるイベントを障害当事者らが企画している。

スサマジ、連敗ストップ

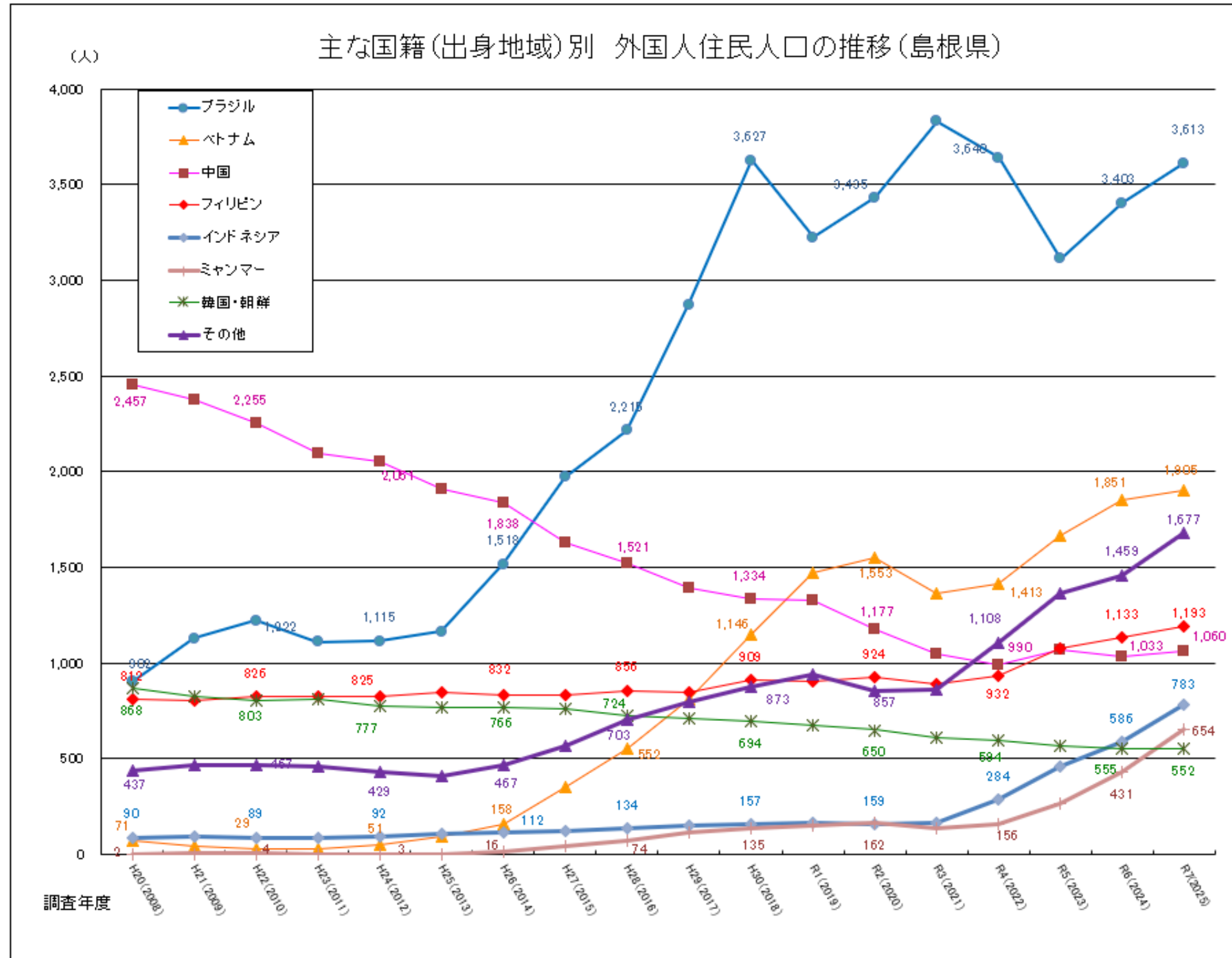
島根スサノオマジックはホームで京都ハンナリーズに76-75で辛勝し、連敗を7で止めた。

皆美が丘女子高校岐路に

図表2-2 人口の推移



島根県の外国人人口推移



るとして姿を持たない存在とされてきたが、平安時代に仏教との融合(神仏習合)が進む中で、仏像の影響を受けて神像が作られるようになったとされる。確認さ

れている神像の数は仏像より圧倒的に少ないといい、国・県が文化財として指定した県内の神像は今回の4体を含め、6件、45体にとどまっている。

投資的経費は、0・6%減の77億500万円と高止まりの状況が続く。

浜田市予算 427億4000万円

26年度案 LINE情報発信など

浜田市は17日、総額427億4000万円の2026年度一般会計当初予算案を発表した。前年度当初比1・3%減で、05年の合併以降では過去2番目の規模。24日開会の市議会3月定例会議に提出する。

歳入は、中国電力三隅発電所設備の減価償却に伴う固定資産税の収減など、

市税が前年度当初比2・1%減の95億1700万円を見込む。地方交付税は、3%減の98億5000万円とした。

三浦大紀市長は「(25年10月の)市長選で訴えたまちづくりの柱に基づいて環境づくりができるよう制度を見直した。県立大や第1次産業など浜田の資源を活用していきたい」と話した。会期は3月17日までで、一般質問は2月25～27日、3月2日。

大田市は267億6000万円

子育て支援拠点整備など

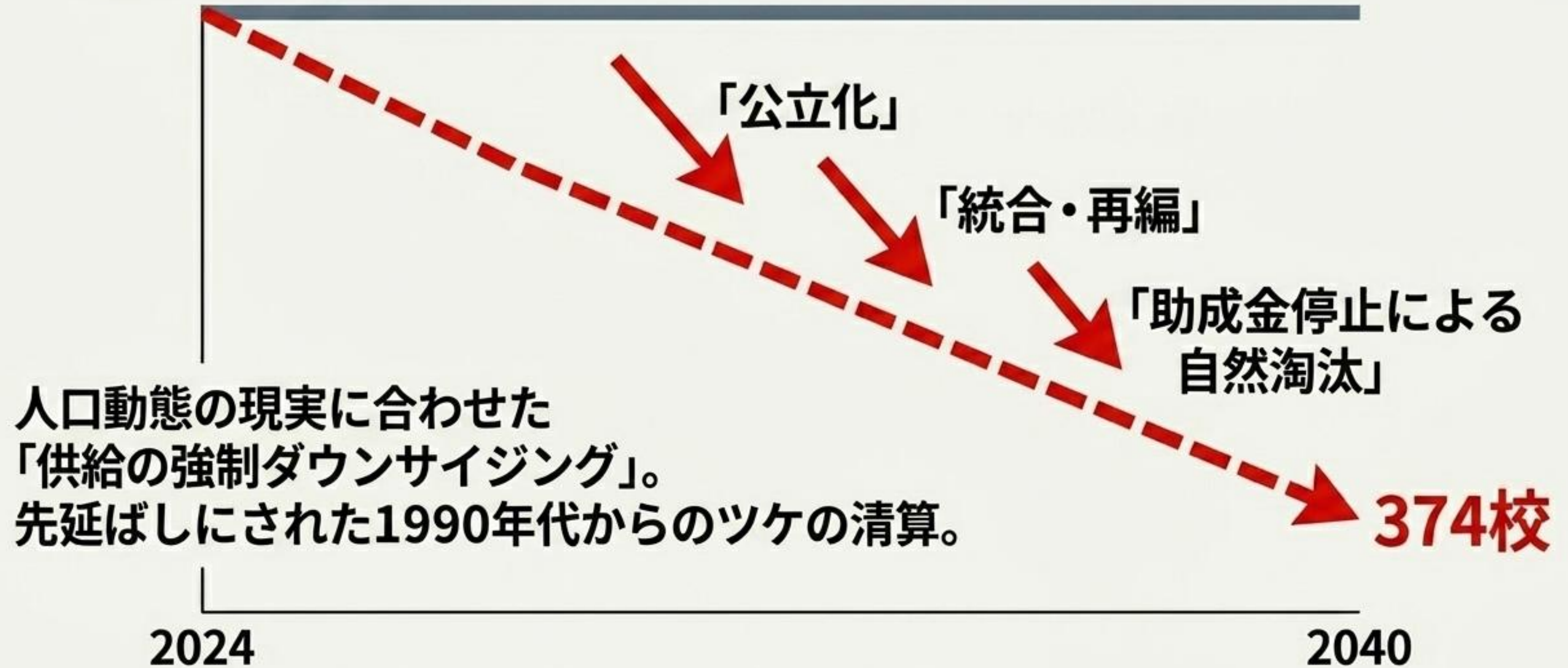
歳入は、中国電力三隅発電所設備の減価償却に伴う固定資産税の収減など、

子育て支援拠点整備など

■ 全国の大学の現在地

2040年へ向けた「250校削減」のシナリオ

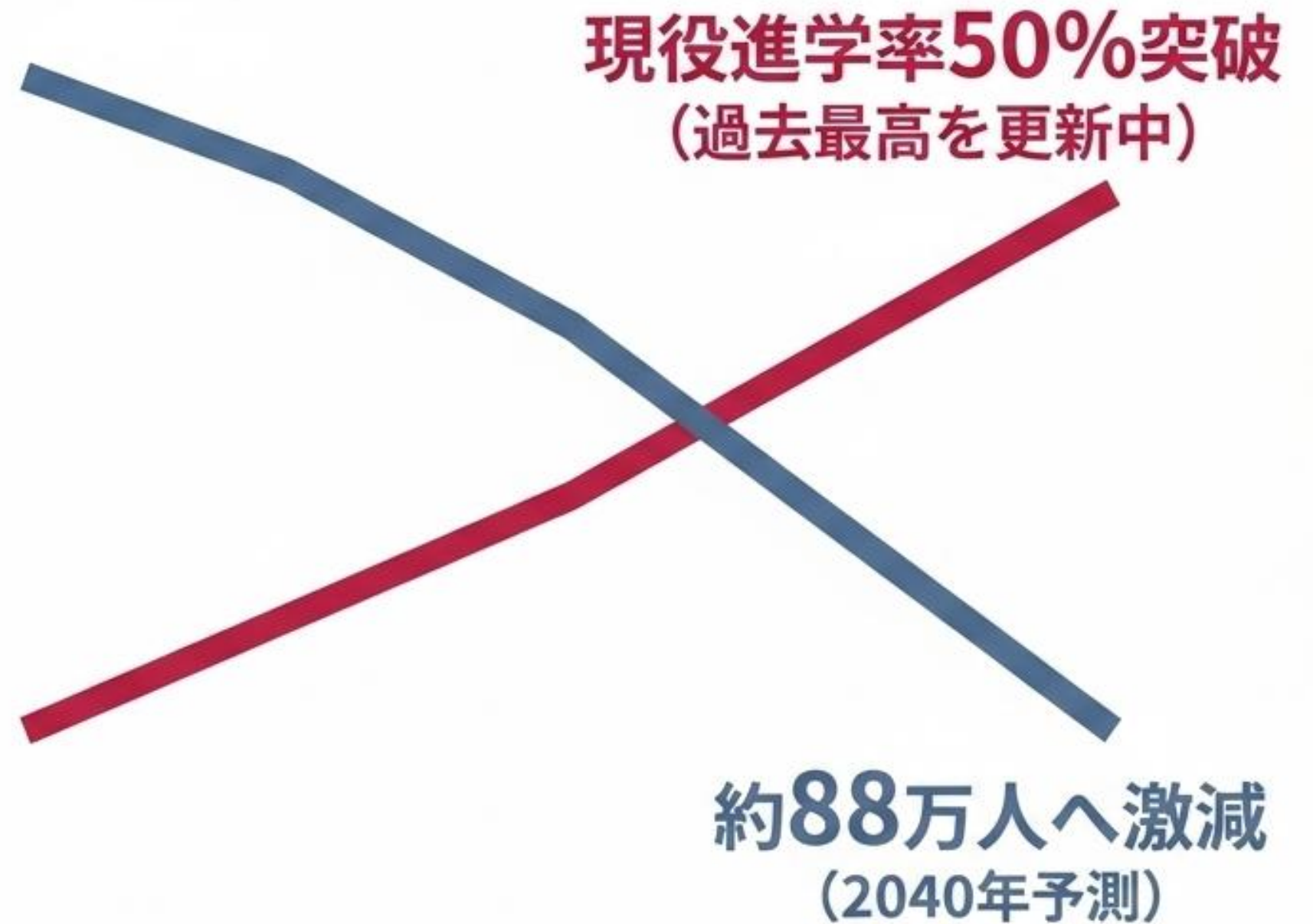
私大 624校



人口動態の現実に合わせて
「供給の強制ダウンサイジング」。
先延ばしにされた1990年代からのツケの清算。

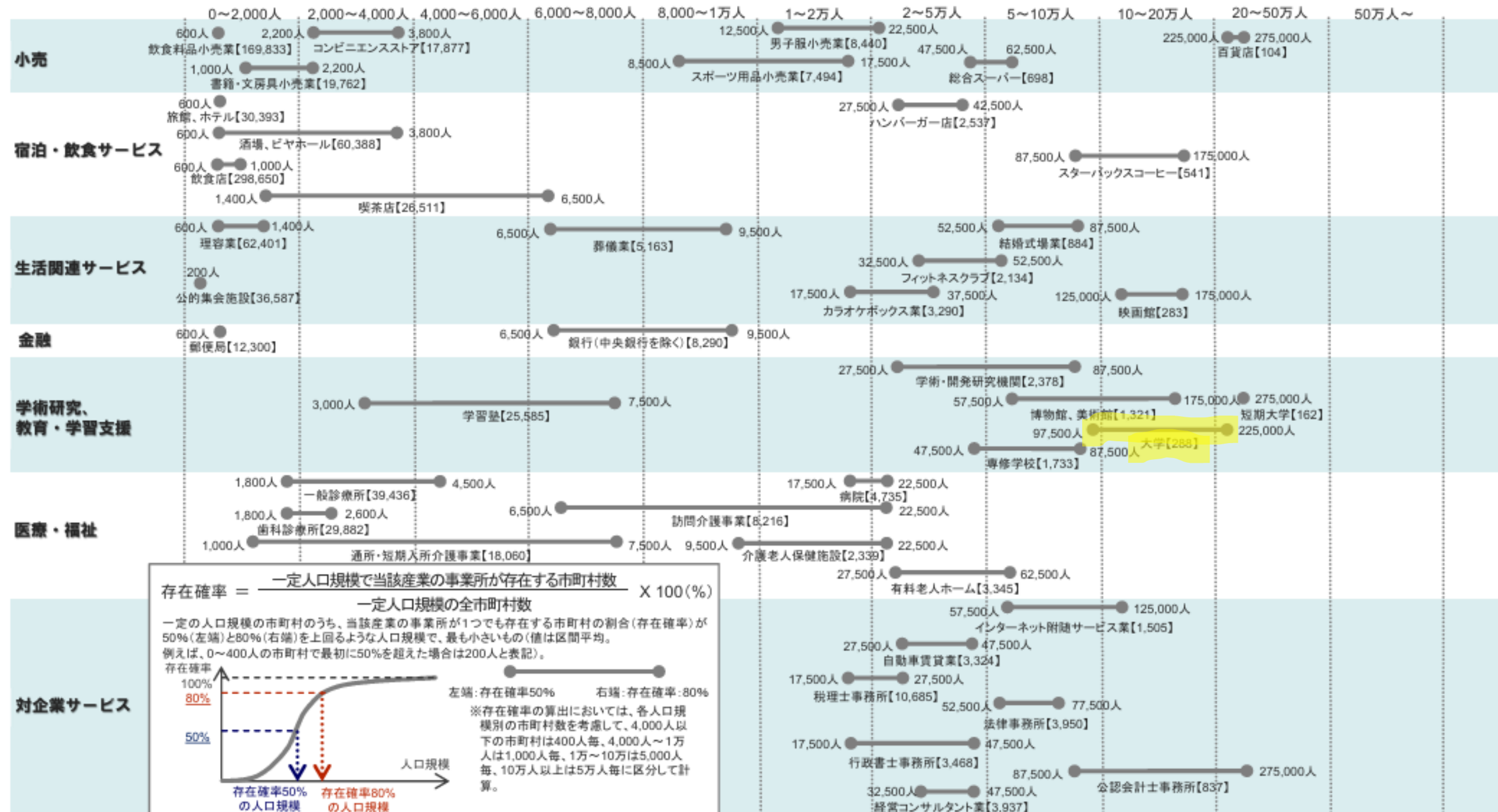
縮小するパイ、高まる進学意欲： 激化する「若者」の奪い合い

- **18歳人口の激減**：2040年には約88万人へ減少（予測）。
- **大学進学率の上昇**：現役進学率は50%を超え、過去最高水準を更新中。



【図1-16】地域の人口減少により、医療・福祉等の生活サービス産業の維持が困難になる可能性

- 市町村別に人口規模と生活サービス産業等の立地状況にもとづき、産業の存在確率が一定以上になる市町村の人口規模を整理すると、下図のとおり。
- 多くの市町村が、人口減少に伴い現状では立地確率が低くなっている人口規模に移行していくことが想定され、そういった地域では産業の撤退等により、これまで通りの生活サービスの維持が困難になっていくことが懸念される。



(参考) 2015年と2050年における人口規模別の市町村数(三大都市圏※を除く) ※三大都市圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

市区町村数	上:2015年	75	108	107	83	71	224	303	156	75	40	13
	下:2050年	208	173	101	84	69	194	238	101	47	30	10

(注1)2050年の市町村別人口は、国土交通省国土政策局推計値
 (注2)人口規模別の市町村数は、平成27(2015)年10月1日現在の三大都市圏を除く1,255市町村を基準に分類
 (出典)総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」、経済産業省「平成26年商業統計」、「全国学校総覧2016」、「国土数値情報」、「スターバックスホームページ」もとに数値を算出のうえ、国土交通省国土政策局作成。

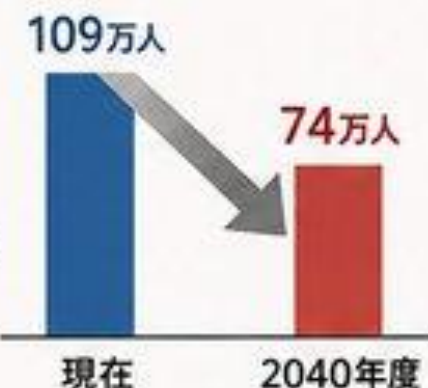
— 現在の大学を取り巻く状況 (1)

維新が大学300校統廃合を提言 (2026/6/12 日経)

背景

18歳人口の急減

現在の109万人から
2040年度に74万人へ
(▲32%)



すでに**半数超**の私立大が定員割れ
現在812校ある大学は
このままでは**過剰**になる

維新の提言内容

2040年までに約**300校** (全体の4割弱)の
統廃合を「一つの目安」として文科省に近く提言

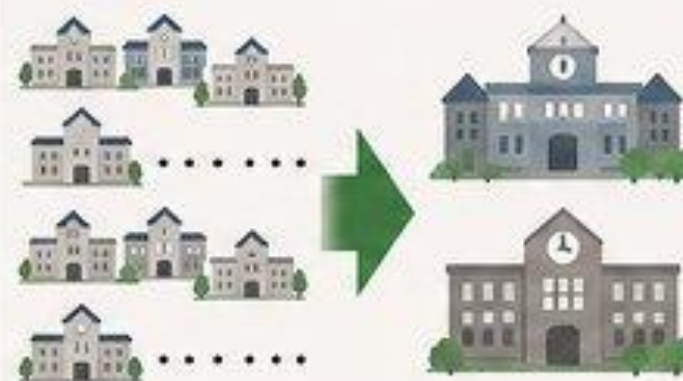


理工農・デジタル系の定員増、
人文社会系の縮小



定員割れ私大への
撤退・統合支援の拡充を
政府に要請

統廃合のイメージ



約**300校** (全体の4割弱)を統廃合
(現在812校)

政府・各党の動き

財務省



4月に私大の**4割・約250校**
削減が必要と主張
維新案と規模感は近い

文科省



2035年度までの「量的規模
適正化総合施策」を推進
・経営難大学への指導強化
・新設制限などを実施済み

自民党



統廃合支援を政策集に明記
しているが、数値目標は
示しておらず、地方経済への
影響を懸念する慎重論も

焦点

大学削減は「**改革推進役**」を自任する**維新の本気度**を測る**試金石**



維新

大胆な統廃合で
改革を推進できるか

自民党は

どこまで踏み込むかが
今後の鍵



自民党

地方経済への影響も踏まえ
慎重な判断が続くのか



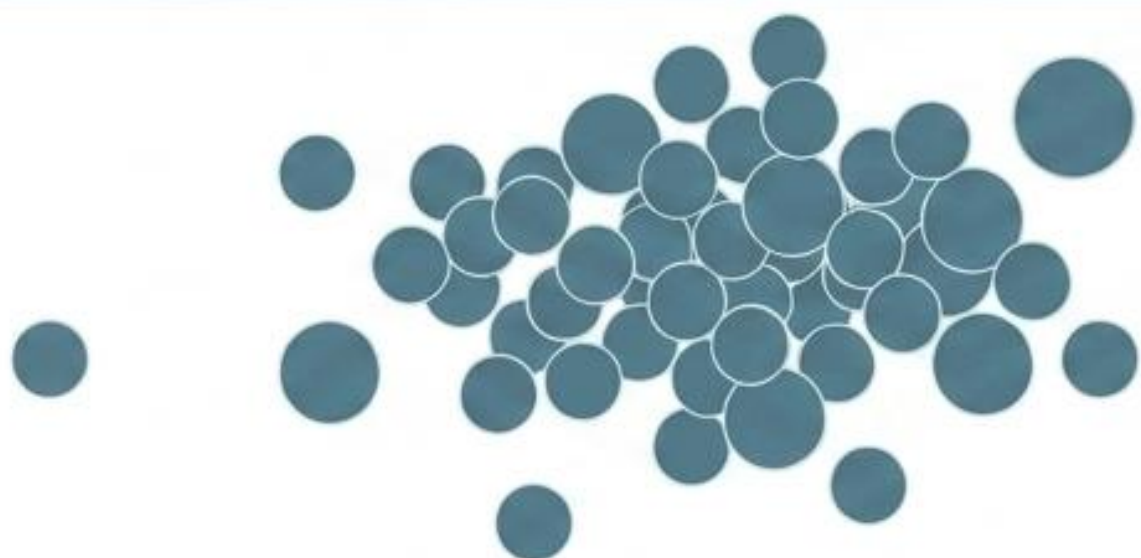
大学の未来と日本の競争力を左右する
大きな分岐点に

「構造的な流出」：地方には、若者を受け入れる物理的な器がない



The Magnets: 東京都（139%）、京都府（140%）。自地域の若者数以上のキャパシティを持つ唯一の特異点。

収容力100%ライン



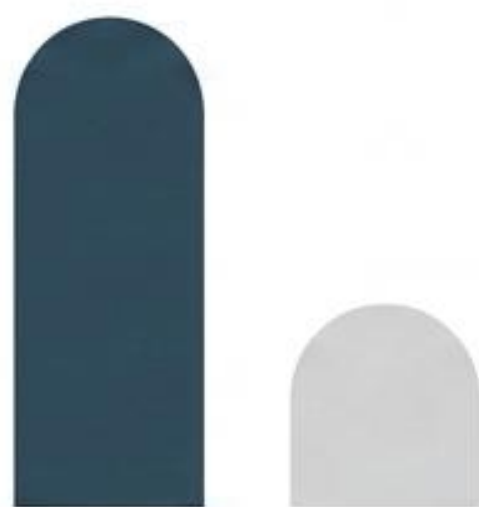
The Exporters:
多くの県が収容力50%未満。物理的に「県外に出ざるを得ない」構造。

ジェンダーによって異なる進学「選択」と「制約」



4年制大学への強い傾斜

45道府県で男性の大学進学率が女性を上回る。特に山梨（14.3pt差）、北海道、埼玉での男女差が顕著。



4年制大学



短期大学と「地元離れ」の渴望

短大進学率は全地域で女性が上回る（鹿児島14.3%、大分13.6%）。アンケートにおいて「**実家に住みたくない／離れたい**」という転出理由は、女性が男性を有意に上回る。



短期大学

香川県立大学…設置か拡充か 学生数の見込みが不透明な中「費用対効果を含めてもっと議論必要」

6/11(木) 18:48 配信 24 〇 〇 〇 X f

KSB瀬戸内海放送

